

株 主 各 位

第 36 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表
(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

株式会社東京個別指導学院

「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://ir.tkg.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ① 商品
 - 総平均法
 - ② 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - 但し1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む)	3～39年
構築物	10～15年
工具、器具及び備品	2～10年
 - ② 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用
 - 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 取締役の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

(個別指導塾事業、CCDnet事業)

授業料収入（講習会収入を含む）については、授業実績に対応して収益を計上しております。教材費収入については、教材提供時の属する事業年度の収益に対応しております。設備費収入については、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

(サイエンス教室・文章表現教室事業)

授業料収入（特別講座収入を含む）については、授業実施に対して収益を計上しております。白衣及びゴーグル費収入については、白衣及びゴーグル提供時の属する事業年度の収益に計上しております。入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,461,164千円

4. 損益計算書に関する注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、 リース資産並びに長期前払費用	東京都世田谷区内教室他(2教室)	17,344
社内管理システム	ソフトウェア仮勘定	本社（東京都新宿区）	41,214

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。尚、遊休資産等については、個別資産をグルーピングの単位としております。

当事業年度において、事業用資産は業績の低迷などにより収益性が悪化しているため、社内管理システムは将来の使用見込みが無くなったため、それぞれ減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は収益性が悪化しているため回収可能価額を保守的にゼロと見積り、また社内管理システムは将来の使用見込みが無くなったため回収可能価額をゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	12,116千円
工具、器具及び備品	1,290千円
リース資産	3,126千円
長期前払費用	811千円
ソフトウェア仮勘定	41,214千円
計	58,558千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 54,291,435株
 (2) 事業年度末日における自己株式の数 普通株式 136株
 (3) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	705,787	13	2018年2月28日	2018年5月24日
2018年10月3日 取締役会	普通株式	705,787	13	2018年8月31日	2018年11月19日

- ② 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	705,786	利益剰余金	13	2019年2月28日	2019年5月30日

- (4) 事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
 該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

繰延税金資産

(流動)

未払事業税	37,253千円
未払事業所税	11,624千円
賞与引当金	45,851千円
その他	9,704千円

繰延税金資産合計	104,434千円
----------	-----------

繰延税金負債

(流動)

繰延税金負債合計	-千円
----------	-----

繰延税金資産の純額	104,434千円
-----------	-----------

繰延税金資産

(固定)

一括償却資産	5,676千円
減価償却	16,382千円
資産除去債務	146,410千円
その他	9,140千円

繰延税金資産合計	177,610千円
----------	-----------

繰延税金負債

(固定)

繰延税金負債合計	-千円
----------	-----

繰延税金資産の純額	177,610千円
-----------	-----------

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

関係会社預け金は、ベネッセグループのキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を利用した余剰資金の運用によるものであります。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時行うことによってリスクの軽減を図っております。

関係会社預け金については、ベネッセグループの財政状態等を勘案し、リスク管理をしております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,120,155	8,120,155	—
(2) 関係会社預け金	300,185	300,185	—
(3) 営業未収入金	654,600	654,600	—
貸倒引当金	△21,294	△21,294	—
	633,305	633,305	—
(4) 敷金及び保証金	1,482,151	1,941,359	459,207
資産計	10,535,798	10,995,006	459,207
(1) 未払金	611,638	611,638	—
(2) 未払費用	784,701	784,701	—
(3) 未払法人税等	523,009	523,009	—
(4) 未払消費税等	207,102	207,102	—
負債計	2,126,451	2,126,451	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,120,117	—	—	—
関係会社預け金	300,185	—	—	—
営業未収入金	654,600	—	—	—
合計	9,074,903	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者情報

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ベネッセホールディングス	被所有 直接61.9%	資本業務提携 役員の兼任	CMS取引 (注2)	300,170	関係会社 預け金	300,185

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)による取引であり、取引金額は期中の平均取引高を記載しております。
また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス(東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	167円	73銭
1株当たり当期純利益	35円	59銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	9,106,260
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,106,260
期末の普通株式の額(千株)	54,291

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	1,932,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,932,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。